

「満洲国」におけるボーイスカウト運動の展開 (1932-1937年)

—「満洲国童子団」に焦点を当てて—

孫 佳 茹

はじめに

本論では満洲国童子団を対象に取り上げ、1932年から1937年まで少年団日本連盟によって行われた満洲国童子団指導者養成及び活動の実態を明かすことを目的とする。「満洲国」(以下、「」は省略)は1932年から1945年敗戦まで日本が中国東北部に樹立した傀儡政権であり、満洲国童子団とは、少年団日本連盟が1932年から1937年まで満洲国における中国人青少年(11歳-18歳)を対象として組織したボーイスカウトのことである。

本論におけるボーイスカウトという用語について以下のように定義しておく。20世紀初頭英国発の「ボーイスカウト」は日本では「少年団」と呼ばれていた。中国では1913年にボーイスカウトが誕生し、「童子軍」と呼称されていた。しかし、満洲国においては旧政権である国民党下の童子軍と区別するために、「童子団」と改称した。

満洲における植民地教育研究は研究対象によって、大きく学校教育と社会教育の2種類に分けることができる。学校教育を取り上げた論文数に比べ満洲国の社会教育分野についての研究は非常に少ない。そして、中国人を対象とした満洲国青少年運動についての研究は、ほぼ空白に近い状態のまま残されている。本論で取り上げる満洲国童子団は、満洲国の建国後、一番早い段階で設置された青少年運動の一大組織であるため、満洲国青少年運動についての研究を進める上で、不可欠の存在と言える。満洲国童子団の実態を明かすことによって、植民地教育における社会教育政策や動向に関わる実証的な研究がはじめて可能になる。そして、満洲国童子団の研究を通じて、その後に展開された青少年運動へのつながりが見えてくるし、植民地教育における社会教育についての全体像を浮かび上がらせることができるようになると考える。

従来の先行研究を見ると、満洲国初期における青少年運動の一環としての満洲国童子団の実態については、未解明のままに残されてきた。また、基礎的実証的な研究の不足により、その延長線にある研究も実証性が欠落したままに論が展開されてきたと言わざるを得ない。そのため、本論では満洲国童子団に関する一次資料に基づき、満洲国童子団の実態に緊密に関係していた指導者養成の実情と童子団の活動一番盛んだとされた地域の奉天省に焦点を当て、団員人数の統計を検証し、さらに組織手法について分析する。本研究を通じて植民地教育における社会教育について研究を進める上で必要とされている基礎作業を行なっていきたい。

本論の構成は以下の通りである。第1章においては、20世紀初頭の中国東北地区におけるボーイスカウト運動の展開について述べる。第2章においては、少年団日本連盟による満洲国童子団の指導者養成の実態について分析する。第3章においては、奉天省を中心に満洲国童子団の活動実態について解明する。

1. 20世紀初頭の中国東北地区におけるボーイスカウト運動の展開

第一次世界大戦は、有史以来の大規模な総力戦で戦われた。青壮年の男性が兵士として戦闘に参加しただけでなく、女性たちは銃後を支えるため動員された。また少年たちまでもが、その予備軍として期待されたのである。大戦の経験を通じて、各国の間に青少年の心身の実際的訓練について、学校教育の無力さが指摘されると共に、それを補うための青少年の訓練方法が要望された⁽¹⁾。こうした時代背景の中で、20世紀初頭にボーイスカウトという青少年組織が登場する。

1907年にイギリスの軍人であるベーデン・パウエルによって創設されたボーイスカウトは⁽²⁾、青少年を訓練し国力の増強を目指すとともに、戦後の厭戦気分を反映して国際的で平和的な団体であることが目指されていた。ボーイスカウトは時代の気運に乗り、各国へ導入されていく。そして、欧米だけでなく、昭和初期の日本や民国初期の中国においても、社会情勢の要請の下でこのスカウト運動を取り入れつつあった。

日本における少年団体の設立は19世紀末20世紀初頭から始まる。日本は日清戦争、日露戦争の影響のもと、青少年の育成に対する気運が高まりつつあり、1920年代に入ると少年団体の団数が300団以上に上った⁽³⁾。1922年4月、文部省の主催で、全国の少年団指導者123名が静岡に集り、全国の少年団を網羅する組織として少年団日本連盟が設立され、二荒芳徳が理事長に就任している。

一方、中国では、1913年2月25日、武昌にある文華学院というミッションスクールで中国最初のボーイスカウトが組織され、のちに、童子軍は一気に全国的な広がりを見せるようになった。1920年代に入ると国民党政府当局が童子軍の教育的役割に注目し、勢力範囲内にある童子軍組織に国民党童子軍としての登録を求め始めた。所謂国民党による童子軍の「党化」が始まった。

しかし、この時期の中国は中央政府があったものの、各地では軍閥割拠の状態であった。1926年7月から1928年4月までの間、中央政権を担った国民党は南方に拠点置きながら、北方の軍閥を討伐するように北伐を始めた。そして、1928年12月東北地区が国民党政権に服属した後、国民党はこの地域での童子軍の改編に着手し始めた。

それまで、東北地区において、ボーイスカウト組織は資金のある特定の学校で行われてきたものに止まった。国民党が東北地区で政権を握った後は二つの方法を通じて童子軍指導者の養成を行っていた。一つは各県から体育の教師を選抜し、各省教育庁内において行われた童子軍指導者講習会に送る養成方法で、もう一つは上海東亜体育専科学校の国民党童子軍指導者養成コースに受講者を送るという方法だった。

1929年から国民党は東北地域全域での指導員の講習会を開催しようとする。しかし1931年8月の

満洲事変まで、短い時間の中で養成できた教師の数も限られていたことは容易に想像できる。国民党童子軍の訓練要目⁽⁴⁾は、イデオロギー性が強いものの、中国の利益を略奪している帝国主義国家への抵抗といった内容もあることが特徴と言えよう。そして、それがまたのち少年団日本連盟が満洲国童子団の結成を手がけた時、不都合なものとなったとも言える。

2. 少年団日本連盟による満洲国童子団の指導者養成

1932年3月の満洲国建国後、政府は民生部訓令第143号⁽⁵⁾及び文教部訓令第21号⁽⁶⁾を皮切りに、満洲国独自のボーイスカウト運動を本格的に始めようとした。少年団日本連盟は当初から満洲国童子団の指導に携わった。そして国民党童子軍の影響力を払拭するために、満洲国童子団のための指導者養成をスタートした。

(1) 中央実習所の受講者と受講内容

1932年9月から1935年9月にわたり、少年団日本連盟は年に1度、満洲国で三島通陽⁽⁷⁾を所長とする童子団指導者を養成するための中央実習所を開いた。年ごとに受講者数は増加し、32年66名、33年102名、34年86名、35年106名となった。開催場所は新京、奉天、吉林、新京という順であった⁽⁸⁾。4回ともに、受講者が鉄道沿線の大都市と地方の都市の特定の学校に限定されたという特徴があった。

実習は毎回5日間にわたり行われ、朝5時から夜10時まで続く。入閉所式を除くと、実習日数は4日間となった。さらに、食事や国旗掲揚など行事的な時間を除くと、実際の授業時間は30時間以内だった（營火含）⁽⁹⁾。これは国民党童子軍指導員を養成した上海東亜体育専科学校が提供した380時間（党義を含むと490時間）の養成コース⁽¹⁰⁾に比べると、かなり短い時間であった。両者のプログラムをまとめると、下記の表1と表2となる。さらに、国民党童子軍の進級基準⁽¹¹⁾と満洲国童子

表1 上海東亜体育専科学校の童子軍指導員養成コース授業時間表（括弧内は学習時間数）⁽¹³⁾

第一学月	第二学月	第三学月	第四学月	第五学月
三民主義 (16)	三民主義 (8)	建国方略 (8)	本党重要宣言及決議案 (8)	童子軍原理 (8)
中国国民党略史 (8)	帝国对中国侵略史(8)	中国革命史 (8)	各国革命史 (4)	青年運動史 (4)
児童心理 (16)	五権憲法 (12)	高級課程 (68)	党部及政府組織法(8)	専科課程 (84)
幼児童子軍概要 (8)	児童心理 (8)	海洋童子軍概要(20)	高級課程 (44)	海上童子軍訓練 (8)
初級課程 (32)	女子童子軍概要 (8)	童子軍訓練法 (8)	年長 (Rover) 童子軍訓練及研究 (32)	隊長訓練実習 (16)
童子軍組織法 (24)	中級課程 (60)	童子軍訓練実習 (8)	童子軍訓練実習 (8)	童子軍實際問題 (6)
	党義教育大綱 (16)	常識 (8)	隊長訓練法 (16)	
計 104 時間	計 120 時間	計 128 時間	計 120 時間	計 126 時間

表2 少年団日本連盟による第二回中央実習所日程表（1933年9月）

日時	五日	六日	七日	八日	九日	十日
	一日目	二日目	三日目	四日目	五日目	六日目
5:50	起床, 点検					
6:00-7:30	朝食					
7:50-8:50	点呼					
8:30-8:50	国旗掲揚, 講評					
8:50-9:00	休憩					撤営
9:00 - 11:30	開所式	少年団 総論	営火講評 (所長) 営火指導法 (所長) 班制教育 (所長)	少年団与宗教 (所長) バッジ制度及進級 制度(所長) 少年団の組織及経 営法(所長)	健児野外 演習	閉所式
11:30-1:00	午後, 休憩					
1:00 - 4:30	設営	団杖操法 (蘆谷) 結索法 (蘆谷) 遊戯 (隊長, 副長) 歌 (阿佐見)	救急法 (蘆谷) 遊戯 (隊長, 副長) 歌 (阿佐見)	健児野外演習 (所長) 暗号記号の 読み方(蘆谷) 地図の読み方 及描き方(蘆谷) 遊戯 (隊長, 副長) 歌(阿佐見)	健児野外 演習講評 (所長)	
4:30-6:00	夕食, 後片付け					
6:00-6:30	国旗降納					
6:30-7:00	休憩					
7:00-9:00	講話*	営火		茶話会	離別営火	
9:30	就寝					
10:00	消灯					

注) ※は「実習所の諸項について(所長)」という内容。
出所: 『日満健児工作』1935年版, p. 156より筆者作成。

団の進級基準⁽¹²⁾を項目ごとに比較すると、国民党側の内容は満洲国側の内容をほぼ包括した上、満洲国側より充実していると言える。難易度においても、満洲国側より一段階早く取り入れている内容も少なくないという特徴が得られた。

(2) 受講者の経歴から見る矛盾

少年団日本連盟と国民党政権は奉天、新京、哈尔滨といった大都市にある省立・市立といった模範校及び地方小都市である県の県立学校にボーイスカウト運動を作ろうという共通点から、実際、国民

党政権時代の童子軍指導者人材を満洲国童子団の指導者として起用したケースもあった。

例えば、吉林省では、旧時代の童子軍の指導者養成を受講した経験者を再び起用することもあり、さらに、満洲国指導者養成の受講を受けず、続けて指導を携わったこともあった。東省と奉天省では、抗日的な風潮の強い国民政府支配下の華北の大学を卒業したにもかかわらず、継続して重責を任せられたりするケースもあった。さらに、上海東亜体育専科学校という国民党童子軍指導者養成を行う学校を卒業していた教員でさえ、満洲国側が起用している事実が確認できる。また、上海の体育系大学を卒業し、満洲国側の指導員養成に参加したことがない体育教師も続けて起用されることまであった。このように、すべての教員を少年団日本連盟の実習所に送るわけにはいかないため、国民党勢力下にある大学を卒業した教師が民国時代に着任し、満洲国時代になってからもそのまま童子団の指導に携わっていたことが分かる。このことが、童子団内部に矛盾を抱える要因となったのである。

3 満洲国童子団の組織実態——奉天省を中心に

(1) 「有名無実」な活動現状

1932年9月、童子団結成訓令が発令されてから、1938年の春に童子団運動方向転換され協和会の傘下に入るまでの約5年間、満洲国童子団は少年団日本連盟の指導のもとに存続した。団員数は最初の75人から1937年末までは2万3586人へと増加した⁽¹⁴⁾。全体的に急速な勢いで発展したように見えるが、1938年10月に開かれた社会教育指導者会議では、童子団は人数を抱えているわりに活動の中身が実質を伴わなかったという実情が確認された。

具体的に会議における各省の社会教育担当者の報告を検討すると、13省の中で、童子団活動について9省が言及し、うち7省が下記のような実態を報告している。「濱江省：3301人。指導員が多く必要なため各校教職員より充当する。経費がなく発展が極めて困難である」。「錦州省：2698人。各県童子団の経費の支出元が決まっていないため、地方で自ら募金する。慰安・送迎・講演・宣伝などの事業を、随時挙げる」。「牡丹江省：1091人。管内童子団が多数あるものの、式典における指揮担当等以外、活動力が微弱である」。「吉林省：1084人。計12団、団員約1000名。講話方式で精神訓練を行うほかは、目立った活動がない。少数の受講経験を持つ指導員の他は、ほとんど学校教員が教練を担当する」。「安東省：1081人。各県に固定経費がないため、事業の展開において困難を感じる」。「三江省：764人。各校から学生を選抜し以て童子団を組織する。指導人材がなく、経費が欠如しているため、組織が市や県に限られている」。「黒河省：童子団は有名無実であるため、実際の活動がない」といかにも団の活動の「有名無実」の深刻さを伝えた⁽¹⁵⁾。

(2) 組織規模の実態——奉天省を中心に

それでは、満洲国童子団は果たしてどれほどの人数が集まったのか、またどのような手法で組織されていたのか。教育の先進地域であり、一番早期に童子団省連盟を設置し、多くの指導員が養成された奉天省に焦点をあて、その組織実態を考察していく。

奉天省は童子団の発展が最も盛んとされ、1934年1月の時点で、全省58県2市のうち、21県で分団を持ち、人数は4636人に達した。この状況は直ちに日本側に機密文書の形で報告されたほどであった。しかし、34年1月の統計で合計人数がほぼ3分の1を占める興京県と開原県のデータを時期ごとに詳細に追っていくと、下記の表3に示したようにこの統計には大きな誤植があることが明らかになった。

表3 奉天省興京県と開原県の童子団人数変遷

時間	34.1	34.12 - 35.4	35.12 末	36.12	37 年末	成立時期
興京県童子団	620 人	260 人	200 人	262 人	262 人	1933.5.5
開原県童子団	760 人	96 人	72 人	72 人	40 人	1933.7.12

出所) JACAR Ref. B04012428700, 各国少年団及青年団関係雑件 第一巻 1. 少年団 (6) 満洲国童子団ノ件 (外務省外交史料館), 1935.3.23 『満洲日々新聞』朝刊二版「満洲童子団連盟 二十四日錦州で結成式」, 『第三次満洲帝国文教年鑑』p. 237, 『第四次満洲帝国文教年鑑』p. 132, 民生部『民生年鑑』(1939年), p. 526より筆者作成。

上記の表3を検討してみると分かるように、興京県は1933年5月5日に童子団を組織したばかりにもかかわらず、34年1月の段階で620人の団員が組織されたとある。しかし、1934年から1937年までの動きを追っていくと、順次620人、260人、200、262、262と短い時間内で変化していく。最初の1年以内で620人から260人への減り、その後260人台に止まっていることを考えると、可能性として謄写段階での写し間違いがある。

また、開原県も1933年7月12日に結成式を挙げたところ、4ヶ月後の統計ですでに760人まで発展したものの、次の一年以内に96人まで減り、さらにその後70人の台を越えることがなかった。新聞記事によれば、開原県の童子団入団式では96名の加入者がいたということが確認できた⁽¹⁶⁾。

さらに興京県と開原県のデータをそれぞれ260と96に直して再び計算すると、警務局長が日本側政府送った機密文書の中で報告した4636人は3612人となる。更に、奉天省の各県の童子団人数を年ごとに追っていくと、4年間を通して全体的に各県の童子団の人数はほぼ100人から200人前後に留まる傾向が見られ、400人を越えている県は極少数である。

そして、各県の団員の募集方法としては、学校から教師によって外見や身体素質や家庭の経済状況といった要素を総合的に配慮し、学生を所定人数に満たすまで選ぶというのが実情だった⁽¹⁷⁾。つまり、このような方法で組織すれば、団員の動員は容易なことであろう。しかし、それにも関わらず、一番発展の見られた奉天省においても、こうした手法で集めた各県の団員数が100人から200人前後にとどまるがほとんどである。ほかの地方は前述のように問題があり、あまり発展を見ることができなかった。

(3) 活動内容と影響力

成立当初時の「満洲国童子団訓練方針」によれば、「実演実習」・「郊外訓練」・「奉公精神の涵養」

表4 童子団が全国入団適齢の生徒に占める割合（1936年末）

童子団人数	入団適齢者人数		割合
1万5811人 (うち女子：1360人)	省・市・県立小中学校	28万5397人	5.54%
	全満小中学校（区・村立含む）	154万3610人	1.01%

注：適齢者は童子団に加入可能な11歳から18歳までの子供を指す。

出所）1938年5月『第四次満洲帝国文教年鑑』（満洲帝国民生部）pp. 110-150, pp. 212-232に基づき筆者作成。

などが規定されていた。しかし、それはあくまでも万国共通の方針で、むしろ上述の各省社会教育主事の講話で提示されたように、「慰安・送迎・講演・宣伝」（錦州）や、「式典における指揮担当」（牡丹江）や「講話の形式による精神訓練」（吉林）といった活動が、限られた条件の中で頻繁に行われた行事であると推測できる。さらに奉天省の興城県立初級中学校では「毎日休憩時間由童子団担任門衛及進行監護責任」⁽¹⁸⁾と童子軍の学校における活動内容を記した資料があった。

ところで、このような活動内容をもつ満洲国童子団が満洲国の子どもに占める割合はどのくらいあったらう。筆者は「満洲国童子団組織概要」に定められた11歳から18歳までの入団適齢者に当たる在学中の子供数を合計し、県立学校以上の中小学校と県立以下の区立・村立まで含む全満小中学校別に、1936年末の時点での満洲国童子団が占める入団適齢者の割合を計算し表4を作成してみた。

表4から童子団員は組織可能性の高い県立以上の学校において、11歳から18歳までの子供に占める割合は5%程度で、さらに、県立以下の学校も分母に入れて計算すると、全満小中学校学齢児童に占める割合はわずか1%程度だった。100人に1人の割合で学校に存在する童子団員は子供にとっては身近な存在ではなかったと言えよう。さらに、就学率が30%ほどしかなかった満洲国において、学校内でしか発展してこなかった童子団は、一般の児童に大きな影響力を持っていなかったことがこの統計から言えるだろう。早くも1934年12月26日の文教部106号訓令で童子団教育の内容を深めるような主旨が改めて主張されたにもかかわらず、様々な制約のため結果につながらなかった。指導員養成遅れや経費欠如、また受身的な組織方法による活動内容は表面的なもので浅いレベルにとどまるといった要素が満洲国童子団の発展を制限したと考えられる。その一方、満洲国童子団の組織された背景に根本的な原因があったことは否定できない。少年団日本連盟の「国際主義」路線の打開と満洲国側の「国民形成」といった養成目的で作りに出された童子団には実際の活動目標や実行可能な内容が明確ではなかった。そのため、組織作りが形式的なものに走りすぎたことに、活動内容も魅力的ではなかった。結局、満洲国童子団は時局の要請の元で方向転換をさせられていく。

まとめ

従来の先行研究において、満洲国童子団は植民地社会教育史において重要な分野であるにもかかわらず、正面から取り上げられてこなかった。もしくは、その事実関係について実証的な検証が行われていないまま議論が進められていた。そのため、本論では、満洲国童子団の指導員の養成及び組織手法と

活動内容の解明をめざし、第一次資料を発掘しつつ検証を行ってきた。

結論として、第1に、少年団日本連盟は満洲国童子団における指導員養成に努力したにもかかわらず、指導員は主に大都市や地方小都市の県レベルに止まったことが明らかになった。そして、満洲国側が限られた財力のため、国民党政権に養成された指導員もしくは国民党勢力範囲にある大学で養成された体育教師に頼らざるを得なかった。つまり、満洲国側が童子団指導員の起用において、国民党勢力下の名門大学で養成された資質の高い教員を活用し、満洲国側の童子団の指導に積極的に参与を求めたことが分かった。満洲国童子団運動において国民党政権によって養成された指導者が指導に携わった実態が一番興味深いことだと言えよう。

第2に、童子団の組織手法と活動に関わった人数についての検証であった。満洲国における教育先進地域である奉天省に焦点をあて活動の実態を考察したが、実態はあまりにも内実を伴わないものであった。トップダウンの手法で組織された奉天省においてさえ3000人程度であり、各県レベルでは100人から200人に留まっていた。5学校からそれぞれ20名の学生でも選べば、100人は直ちに集まり、実情ではそういう組織手法が実施された。また、満洲国童子団員数は最高時2万5000人というデータがあるが、この数値も全満洲国学生総数の1%から5%に過ぎなかった。

このように、少年団日本連盟は、満洲国童子団の組織化に努力したものの、指導者養成において国民党時代の指導者に頼らざるを得なかったし、財源不足や指導体制の問題から、実質的に活動を展開した省は非常に少なかった。さらに、一番活動しているところでも最初に作られた県に平均100人-200人ほどいたが、経済条件や容貌その他の条件に制約され、一般の児童が入団できなかった。満洲国童子団は、様々な要素のため発展を遂げることがなかった。

本論文は、初歩的な研究であり、今後の課題としては奉天省における童子団の活動をさらに地域や学校を限定し検討するとともに、体験者へのインタビューを通じて、満洲国童子団が当時の人々にとってどのような存在であったかということを検証していきたいと思う。

注(1) 宮原誠一「社会教育の本質」宮原編『社会教育』、光文社、1950年、p. 16

(2) 上平泰博・田中治彦・中島純共著『少年団の歴史：戦前のボーイスカウト・学校少年団』、萌文社、1996年、p. 5

(3) 文部省『少年団体の概況』、1921年

(4) 「中国童子軍三級課程標準」『遼寧新賓教育月刊』、1931年2巻1号、pp. 35-46

(5) 国務院総務庁『満洲国政府公報日譯』第24号、新京、1932年7月13日、p. 5

(6) 国務院総務庁『満洲国政府公報日譯』第43号、新京、1932年9月8日 pp. 4-5

(7) 少年団日本連盟の理事で、少年団日本連盟の中心人物の一人でもあった。

(8) 大日本少年団聯盟『少年団研究』1932年12月号、1933年10月号、1934年10月号、1936年1月号、10月号より。

(9) 三島通陽『日満健児工作』1935年版、p. 156

(10) 2009年夏、筆者が吉林省档案馆での調査資料に基づき作成。

(11) 「中国童子軍三級課程標準」『遼寧新賓教育月刊』1931年2巻1号、pp. 35-46

(12) 王振綱「参加満洲国童子団第四回中央実習所報告書」『瀋陽県公署公報』1935年第146号、pp. 1-16

-
- (13) 2009年筆者が吉林省档案馆で調べた1929年に上海東亜体育専科学校が吉林省政府宛ての手紙による。
 - (14) 満洲帝国民生部『民生年鑑』1939年発行，p.526
 - (15) 民生部社会司社会科『社会教育指導者講習会記録』，1938年10月
 - (16) 満洲日報社「開原県に童子団 入団宣誓式 十二日教育局で举行」『満洲日々新聞』，1933年12月14日，朝刊4版
 - (17) 満洲日報社「吉林童子団十一月上旬結団 基礎的準備万端整」『満洲日日新聞』，1933年10月20日，朝刊4版
 - (18) 「奉天省教育輯覧」『「満洲・満洲国」教育資料集成，第2巻』「満洲国」教育史研究会監修，エイティ，1993年5月，p.677